

7. 男女別・雇用形態別就業者数

従業者数に臨時雇用者数と出向・派遣受入者数を加え、他への出向・派遣者を除いた就業者数は、商業全体で9万2,029人となっており、うち、女性が4万6,959人と51.0%を占めている。卸売・小売業別にみると卸売業では、男性が1万5,965人と卸売業全体の65.7%を占め、逆に、小売業では、女性が3万8,634人と同様に57.0%を占めている。

24年活動調査と比べると、業種ごとの就業者における男女別比率は、卸売業では男性が伸び、小売業では女性が伸びている。

雇用形態別にみると、男性は常用雇用者(期間を定めず、又は1ヶ月超期間、又は、5月と6月に各々18日以上雇用者)の正社員・正職員が最も多く、2万5,746人と全就業者の28.0%を占めている。女性では、常用雇用者のパート・アルバイト等が最も多く、2万6,197人と全就業者の28.5%を占めている。男女合計のパート・アルバイト等の8時間換算雇用者数は、2万5,578人で、この数は、全就業者数の27.8%にあたる。

24年活動調査と比べると、全就業者数に占める割合は男女ともに、常用雇用者のパート・アルバイト等がほぼ横ばいであるのに対し、常用雇用者の正社員・正職員は比率を伸ばしている。

また、全就業者数に占める男女合計のパート・アルバイト等の8時間換算雇用者数の割合は減少している。

表7 男女別・雇用形態別就業者数

上段:平成26年 下段:平成24年 ()は構成比

産業分類	就業者									
				従業者						
	(人)	男	女	(人)	男	女	個人事業主及び無給家族従業者		有給役員	
0000 商業計	92,029	45,070	46,959	88,344	43,804	44,540	4,314	3,327	4,587	2,229
	(100.0%)	(49.0%)	(51.0%)							
	94,665	46,158	48,507	89,065	44,074	44,991	4,722	4,161	4,909	2,502
0001 卸売業	24,290	15,965	8,325	23,375	15,663	7,712	448	220	1,996	709
	(100.0%)	(65.7%)	(34.3%)							
	24,807	15,994	8,813	23,070	15,450	7,620	434	259	2,172	805
0002 小売業	67,739	29,105	38,634	64,969	28,141	36,828	3,866	3,107	2,591	1,520
	(100.0%)	(43.0%)	(57.0%)							
	69,858	30,164	39,694	65,995	28,624	37,371	4,288	3,902	2,737	1,697
	(100.0%)	(43.2%)	(56.8%)							

産 業 分 類	就 業 者										パート・アルバイト等の8時間換算雇用者
	従 業 者				臨時雇用者		他への出向・派遣者		出向・派遣受入者		
	常 用 雇 用 者										
	正社員・正職員		パート・アルバイト等								
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	(人)	
0000 商 業 計	25,746	12,787	9,157	26,197	1,109	1,676	168	78	325	821	25,578
	(28.0%)	(13.9%)	(10.0%)	(28.5%)							(27.8%)
	24,893	11,346	9,550	26,982	1,782	2,691	170	64	469	889	28,069
	(26.3%)	(12.0%)	(10.1%)	(28.5%)							(29.7%)
0001 卸 売 業	11,965	3,915	1,254	2,868	312	587	119	33	109	59	3,472
	(49.3%)	(16.1%)	(5.2%)	(11.8%)							(14.3%)
	11,429	3,564	1,415	2,992	474	1,116	128	41	198	118	3,914
	(46.1%)	(14.4%)	(5.7%)	(12.1%)							(15.8%)
0002 小 売 業	13,781	8,872	7,903	23,329	797	1,089	49	45	216	762	22,106
	(20.3%)	(13.1%)	(11.7%)	(34.4%)							(32.6%)
	13,464	7,782	8,135	23,990	1,308	1,575	39	23	271	771	24,155
	(19.3%)	(11.1%)	(11.6%)	(34.3%)							(34.6%)

8. 1事業所当たりの年間商品販売額

商業全体の1事業所当たりの年間商品販売額をみると、2億3,200万円と、24年活動調査に比べ2,900万円(14.3%)増加した。

卸売・小売業別にみると、卸売業は6億2,900万円と平成24年比9,400万円(17.6%)の増加、小売業は1億2,200万円と同700万円(6.1%)の増加となった。

産業中分類別にみると、卸売業では、各種商品卸売業が9億5,500万円と最も多く、次いで飲食料品卸売業が7億6,800万円、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が7億5,100万円となっている。

小売業では、各種商品小売業が23億6,600万円と最も多く、次いで機械器具小売業が1億8,000万円、無店舗小売業が1億4,000万円となっている。

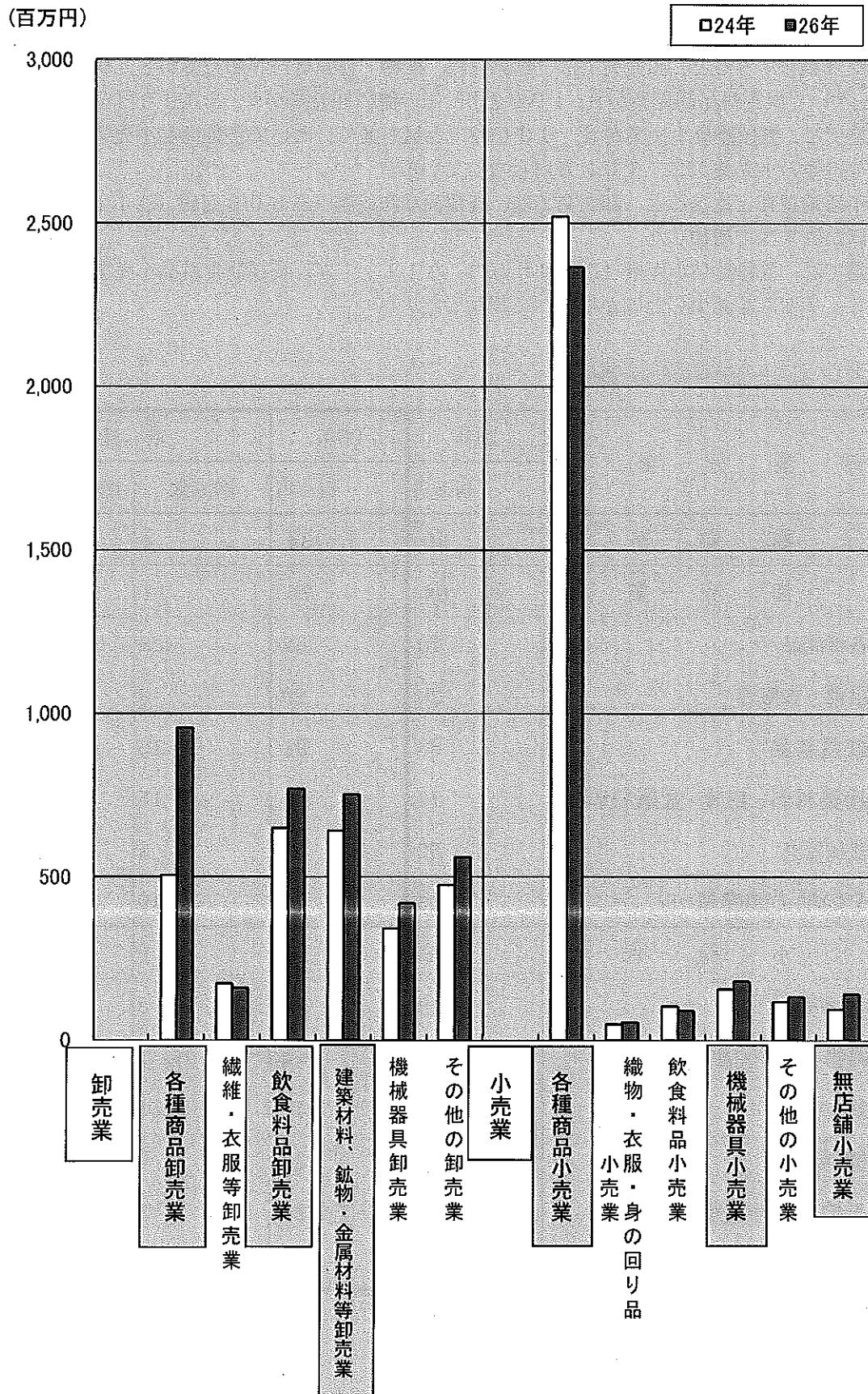
24年活動調査と比べると、卸売業では、繊維・衣服等卸売業(△1,400万円、△8.1%)が減少したほかはすべて増加した。

小売業では、各種商品小売業(△1億5,400万円、△6.1%)及び飲食料品小売業(△1,300万円、△12.5%)が減少したほかはすべて増加した。

表8 一事業所当たりの年間商品販売額

産 業 分 類		24年	26年	増 減	
		百万円	百万円	増減数	増減率(%)
0000	商 業 計	203	232	29	14.3
0001	卸 売 業	535	629	94	17.6
50	各種商品	505	955	450	89.1
51	繊維・衣服等	173	159	△14	△8.1
52	飲食料品	648	768	120	18.5
53	建築材料、鉱物・金属材料等	641	751	110	17.2
54	機械器具	341	419	78	22.9
55	その他の卸売業	474	560	86	18.1
0002	小 売 業	115	122	7	6.1
56	各種商品	2,520	2,366	△154	△6.1
57	織物・衣服・身の回り品	48	54	6	12.5
58	飲食料品	104	91	△13	△12.5
59	機械器具	155	180	25	16.1
60	その他の小売業	117	132	15	12.8
61	無店舗小売業	94	140	46	48.9

図5 1事業所当たりの年間商品販売額



9. 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、24年活動調査と比べ商業全体で3,400万円と400万円(13.3%)増加した。

卸売・小売業別にみると、卸売業は7,500万円と平成24年比1,100万円(17.2%)増加した。小売業は1,900万円と同100万円(5.6%)増加した。

産業中分類別にみると、卸売業では、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が8,900万円と最も多く、次いで飲食料品卸売業が8,100万円、その他の卸売業が7,300万円となっている。

小売業では、機械器具小売業が3,000万円と最も多く、次いで各種商品小売業が2,400万円、その他の小売業が2,100万円となっている。

24年活動調査と比べると、卸売業では、各種商品卸売業(△800万円、△11.4%)が減少したほかはすべて増加した。

小売業では、各種商品小売業(△300万円、△11.1%)及び飲食料品小売業(△100万円、△6.7%)が減少したほかはすべて増加した。

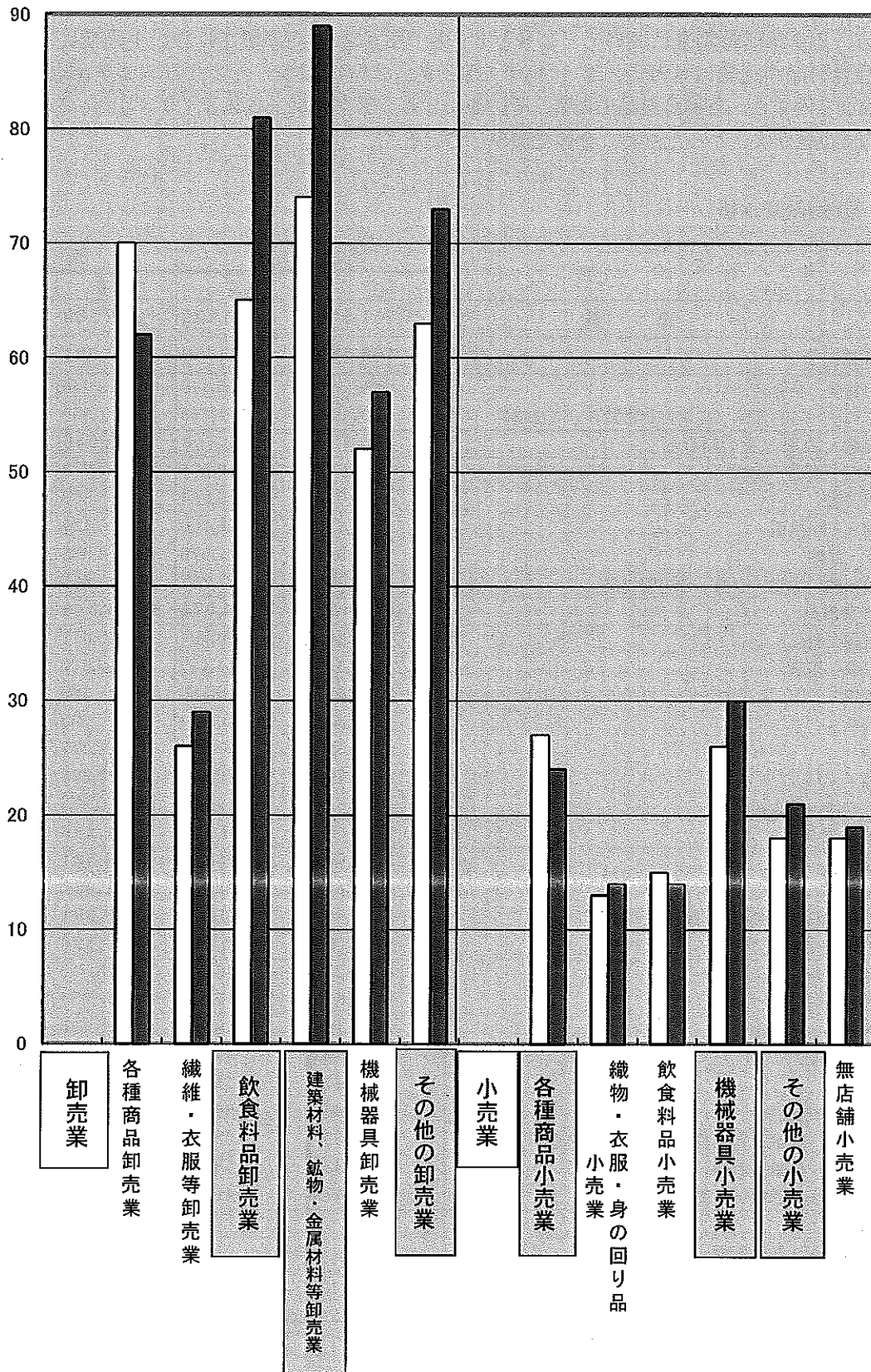
表9 従業者1人当たりの年間商品販売額

産 業 分 類		24年	26年	増 減	
		百万円	百万円	増減数	増減率(%)
0000	商 業 計	30	34	4	13.3
0001	卸 売 業	64	75	11	17.2
50	各種商品	70	62	△8	△11.4
51	繊維・衣服等	26	29	3	11.5
52	飲食料品	65	81	16	24.6
53	建築材料、鉱物・金属材料等	74	89	15	20.3
54	機械器具	52	57	5	9.6
55	その他の卸売業	63	73	10	15.9
0002	小 売 業	18	19	1	5.6
56	各種商品	27	24	△3	△11.1
57	織物・衣服・身の回り品	13	14	1	7.7
58	飲食料品	15	14	△1	△6.7
59	機械器具	26	30	4	15.4
60	その他の小売業	18	21	3	16.7
61	無店舗小売業	18	19	1	5.6

図6 従業者1人当たりの年間商品販売額

(百万円)

□24年 ■26年



10. 売 場 面 積

小売業全体の売場面積は、168万6,129㎡で、24年活動調査と比べ、6万5,269㎡(△3.7%)減少した。

主たる業種の動向をみると、24年活動調査において33万5,479㎡と最も多かった他に分類されない小売業は6,049㎡(1.8%)増加し、34万1,528㎡となり、平成26年においても最も多くなっている。

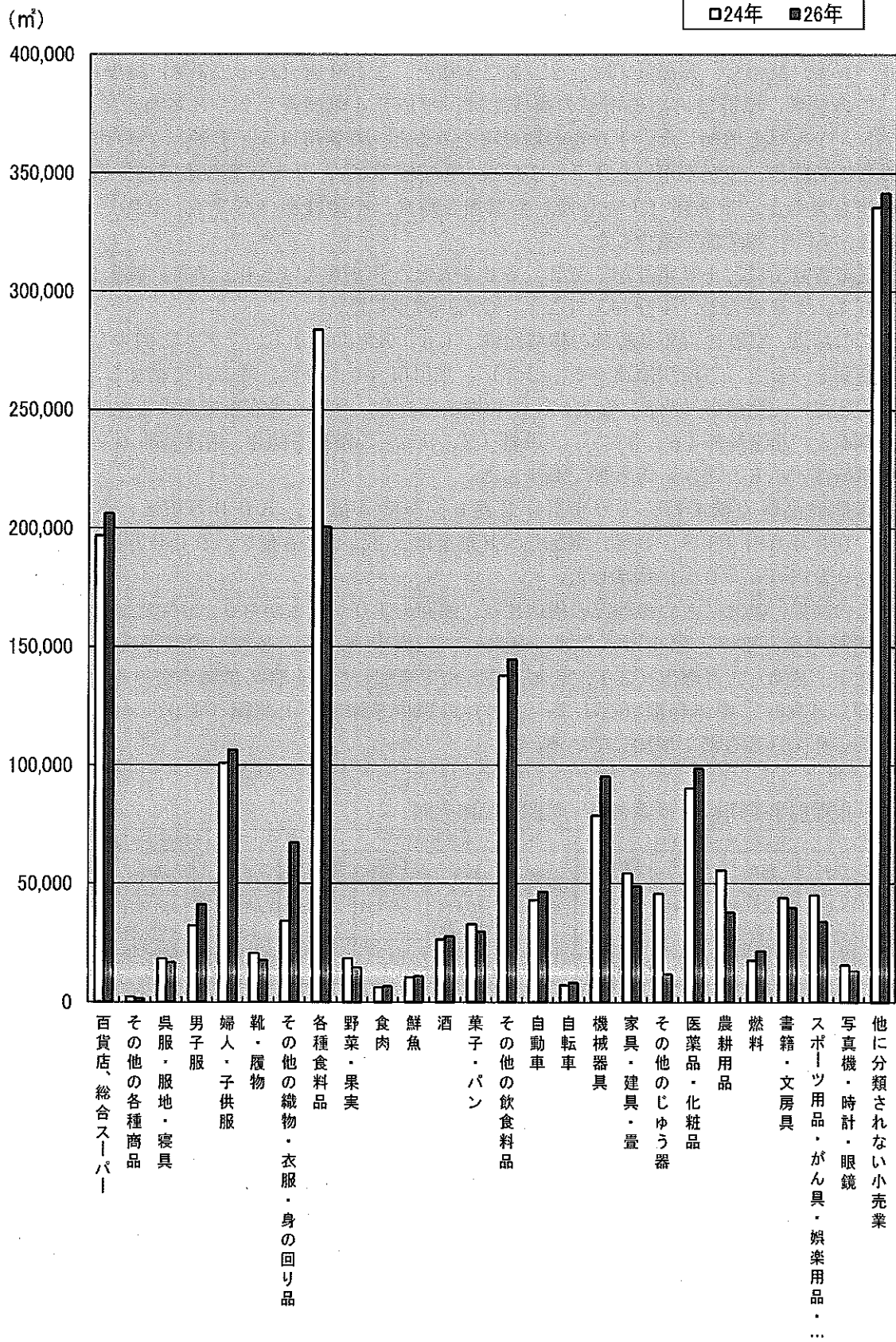
一方、24年活動調査において、28万3,808㎡と他に分類されない小売業に次いで多かった各種食料品小売業は8万3,211㎡(△29.3%)減少し、20万597㎡となっている。

業種別にみると、各種食料品小売業、その他のじゅう器小売業(△33,934㎡、△74.3%)などの減少幅が大きかったため、全体で減少している。

表10 業種別売場面積

産 業 分 類	売場面積(㎡)		増 減	
	24年	26年	増減数	増減率(%)
0002 小 売 業	1,751,398	1,686,129	△ 65,269	△ 3.7
56 各種商品	198,589	207,680	9,091	4.6
561 百貨店、総合スーパー	196,599	206,245	9,646	4.9
569 その他の各種商品(従業員が常時50人未満)	1,990	1,435	△ 555	△ 27.9
57 織物・衣服・身の回り品	205,754	248,703	42,949	20.9
571 呉服・服地・寝具	18,243	16,571	△ 1,672	△ 9.2
572 男子服	32,086	40,894	8,808	27.5
573 婦人・子供服	100,879	106,400	5,521	5.5
574 靴・履物	20,541	17,576	△ 2,965	△ 14.4
579 その他の織物・衣服・身の回り品	34,005	67,262	33,257	97.8
58 飲食料品	515,422	434,073	△ 81,349	△ 15.8
581 各種食料品	283,808	200,597	△ 83,211	△ 29.3
582 野菜・果実	18,352	14,439	△ 3,913	△ 21.3
583 食肉	6,197	6,586	389	6.3
584 鮮魚	10,316	10,714	398	3.9
585 酒	26,343	27,590	1,247	4.7
586 菓子・パン	32,768	29,540	△ 3,228	△ 9.9
589 その他の飲食料品	137,638	144,607	6,969	5.1
59 機械器具	128,423	149,659	21,236	16.5
591 自動車	42,901	46,482	3,581	8.3
592 自転車	6,855	8,119	1,264	18.4
593 機械器具(自動車、自転車を除く)	78,667	95,058	16,391	20.8
60 その他の小売業	703,210	646,014	△ 57,196	△ 8.1
601 家具・建具・畳	54,253	48,740	△ 5,513	△ 10.2
602 その他のじゅう器	45,685	11,751	△ 33,934	△ 74.3
603 医薬品・化粧品	90,192	98,368	8,176	9.1
604 農耕用品	55,452	37,657	△ 17,795	△ 32.1
605 燃料	17,478	21,370	3,892	22.3
606 書籍・文房具	43,909	39,745	△ 4,164	△ 9.5
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	45,130	33,786	△ 11,344	△ 25.1
608 写真機・時計・眼鏡	15,632	13,069	△ 2,563	△ 16.4
609 他に分類されない小売業	335,479	341,528	6,049	1.8
61 無店舗	-	-	-	-
611 通信販売・訪問販売	-	-	-	-
612 自動販売機による小売業	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	-	-	-	-

図7 業種別売場面積



11. 市・郡別の動き

市・郡別の動きを、10市、8郡の事業所数・従業者数・年間商品販売額について、平成24年調査と比較した増減率でみると、事業所数では、10市計が1万85店と、47店（△0.5%）減少し、8郡計では、2,828店と、139店（△4.7%）減少した。

この結果、県計に占める市部の構成比は、平成24年調査77.3%から平成26年調査78.1%へと増加した。10市の増減率をみると、青森市（5.1%）、八戸市（0.2%）の増加を除き、つがる市（△12.1%）、黒石市（△5.7%）等8市で減少した。8郡の増減率を見ると、上北郡（1.0%）の増加を除き、中津軽郡（△27.3%）、下北郡（△14.5%）等7郡で減少した。

従業者数では、10市計が7万3,564人と、525人（△0.7%）減少し、8郡計は、1万4,780人と、196人（△1.3%）減少した。

この結果、県計に占める郡部の構成比は、16.8%から16.7%へと減少した。10市の増減率をみると、五所川原市（6.2%）、平川市（4.0%）等5市で増加し、黒石市（△6.3%）、弘前市（△5.2%）、十和田市（△5.2%）等5市で減少した。8郡の増減率をみると、北津軽郡（6.9%）、上北郡（2.9%）の増加を除き、中津軽郡（△13.8%）、東津軽郡（△8.2%）等6郡で減少した。

年間商品販売額では、10市計が2兆6,964億3,500万円と、3,162億4,000万円（13.3%）増加し、8郡計は、2,978億2,900万円と、169億300万円（6.0%）増加した。

この結果、県計に占める郡部の構成比は、前回の10.6%から9.9%に減少した。10市の増減率をみると、黒石市（△8.8%）、三沢市（△7.8%）の減少を除き、つがる市（41.8%）、青森市（21.6%）等8市で増加した。8郡の増減率をみると、下北郡（△16.4%）、中津軽郡（△13.2%）の減少を除き、上北郡（10.4%）、東津軽郡（7.0%）等6郡で増加している。

表11 市郡別事業所数・従業者数・年間商品販売額

市・郡名	事業所数(店)				従業者数(人)				年間商品販売額(百万円)			
	24年	26年	増減数 26-24	増減率(%) 26/24	24年	26年	増減数 26-24	増減率(%) 26/24	24年	26年	増減数 26-24	増減率(%) 26/24
県計	13,099 (100.0%)	12,913 (100.0%)	△186	△1.4	89,065 (100.0%)	88,344 (100.0%)	△721	△0.8	2,661,121 (100.0%)	2,994,264 (100.0%)	333,143	12.5
市計	10,132 (77.3%)	10,085 (78.1%)	△47	△0.5	74,089 (83.2%)	73,564 (83.3%)	△525	△0.7	2,380,195 (89.4%)	2,696,435 (90.1%)	316,240	13.3
郡計	2,967 (22.7%)	2,828 (21.9%)	△139	△4.7	14,976 (16.8%)	14,780 (16.7%)	△196	△1.3	280,926 (10.6%)	297,829 (9.9%)	16,903	6.0
青森市	2,654	2,789	135	5.1	21,219	21,285	66	0.3	813,012	988,732	175,720	21.6
弘前市	1,797	1,762	△35	△1.9	14,775	14,011	△764	△5.2	421,919	472,422	50,503	12.0
八戸市	2,453	2,457	4	0.2	17,829	18,216	387	2.2	650,480	705,985	55,505	8.5
黒石市	333	314	△19	△5.7	1,972	1,847	△125	△6.3	41,242	37,609	△3,633	△8.8
五所川原市	616	612	△4	△0.6	3,620	3,844	224	6.2	85,833	95,593	9,760	11.4
十和田市	721	692	△29	△4.0	4,639	4,399	△240	△5.2	128,732	137,630	8,898	6.9
三沢市	324	307	△17	△5.2	2,010	1,910	△100	△5.0	50,183	46,292	△3,891	△7.8
むつ市	629	595	△34	△5.4	4,139	4,178	39	0.9	110,101	113,950	3,849	3.5
つがる市	323	284	△39	△12.1	2,166	2,086	△80	△3.7	41,343	58,605	17,262	41.8
平川市	282	273	△9	△3.2	1,720	1,788	68	4.0	37,349	39,617	2,268	6.1
東津軽郡	267	261	△6	△2.2	1,065	978	△87	△8.2	15,934	17,044	1,110	7.0
西津軽郡	263	241	△22	△8.4	1,132	1,120	△12	△1.1	16,962	17,339	377	2.2
中津軽郡	11	8	△3	△27.3	29	25	△4	△13.8	114	99	△15	△13.2
南津軽郡	295	272	△23	△7.8	1,536	1,475	△61	△4.0	28,783	30,171	1,388	4.8
北津軽郡	366	339	△27	△7.4	1,804	1,928	124	6.9	42,531	44,945	2,414	5.7
上北郡	925	934	9	1.0	5,453	5,613	160	2.9	111,522	123,176	11,654	10.4
下北郡	200	171	△29	△14.5	793	729	△64	△8.1	13,996	11,701	△2,295	△16.4
三戸郡	640	602	△38	△5.9	3,164	2,912	△252	△8.0	51,084	53,356	2,272	4.4

1 2. 市町村別の動き

市町村別の動きを、事業所数・従業者数・年間商品販売額について、平成24年調査と比較した増減率でみると、事業所数の増減率では、増加の市町村が8、増減なしが1、減少した市町村が31となっている。増加率の最も大きかったのは27.4%増の六戸町であり、蓬田村が22.2%増で続いている。減少率が最も大きかったのは、27.3%減の西目屋村であり、田舎館村が25.0%減で続いている。

事業所数増減率の大きい市町村

平成24年調査		
市 町 村	増減率 (24/19)	
減 少	①蓬田村	△47.1%
	②外ヶ浜町	△42.8%
	③六戸町	△37.4%
	④青森市	△36.7%
	⑤三戸町	△36.2%
	⑥五所川原市	△34.5%
	⑦野辺地町	△31.9%
	⑧田子町	△31.8%
	⑨西目屋村	△31.3%
	⑩おいらせ町	△30.6%

平成26年調査		
市 町 村	増減率 (26/24)	
増 加	①六戸町	27.4%
	②蓬田村	22.2%
	③青森市	5.1%
	④外ヶ浜町	3.8%
	⑤おいらせ町	3.6%
減 少	①西目屋村	△27.3%
	②田舎館村	△25.0%
	③東通村	△19.1%
	④階上町	△16.4%
	⑤大間町	△16.2%

従業者数の増減率をみると、増加の市町村が20、減少した市町村が20となっている。増加率の最も大きかったのは65.8%増の六戸町であり、鶴田町が32.9%増で続いている。減少率が最も大きかったのは、25.0%減の階上町であり、平内町が18.7%減で続いている。

従業者数増減率の大きい市町村

平成24年調査		
市 町 村	増減率 (24/19)	
増 加	①東通村	20.3%
	②大間町	15.1%
	③六ヶ所村	5.2%
減 少	①六戸町	△41.8%
	②佐井村	△39.3%
	③外ヶ浜町	△35.6%
	④五所川原市	△35.0%
	⑤田舎館村	△33.2%

平成26年調査		
市 町 村	増減率 (26/24)	
増 加	①六戸町	65.8%
	②鶴田町	32.9%
	③佐井村	15.4%
	④蓬田村	15.2%
	⑤五戸町	10.4%
減 少	①階上町	△25.0%
	②平内町	△18.7%
	③大間町	△17.2%
	④三戸町	△17.0%
	⑤田舎館村	△16.4%

年間商品販売額の増減率をみると、増加の市町村が26、減少の市町村が14となっている。増加率の最も大きかったのは41.8%増のつがる市であり、五戸町が38.3%増で続いている。減少率が最も大きかったのは、19.3%減の東通村であり、大間町が16.6%減で続いている。

年間商品販売額増減率の大きい市町村

平成24年調査		
市 町 村		増減率 (24/19)
増 加	①東通村	99.5%
	②六ヶ所村	64.0%
	③大間町	43.3%
	④深浦町	28.6%
	⑤平内町	20.6%
減 少	①六戸町	△49.3%
	②田子町	△48.8%
	③田舎館村	△43.3%
	④西目屋村	△40.3%
	⑤風間浦村	△39.6%

平成26年調査		
市 町 村		増減率 (26/24)
増 加	①つがる市	41.8%
	②五戸町	38.3%
	③中泊町	37.0%
	④田子町	33.9%
	⑤野辺地町	31.6%
減 少	①東通村	△19.3%
	②大間町	△16.6%
	③東北町	△14.5%
	④階上町	△14.3%
	⑤西目屋村	△13.2%

図7 市町村別事業所数増減率（26／24）の分布

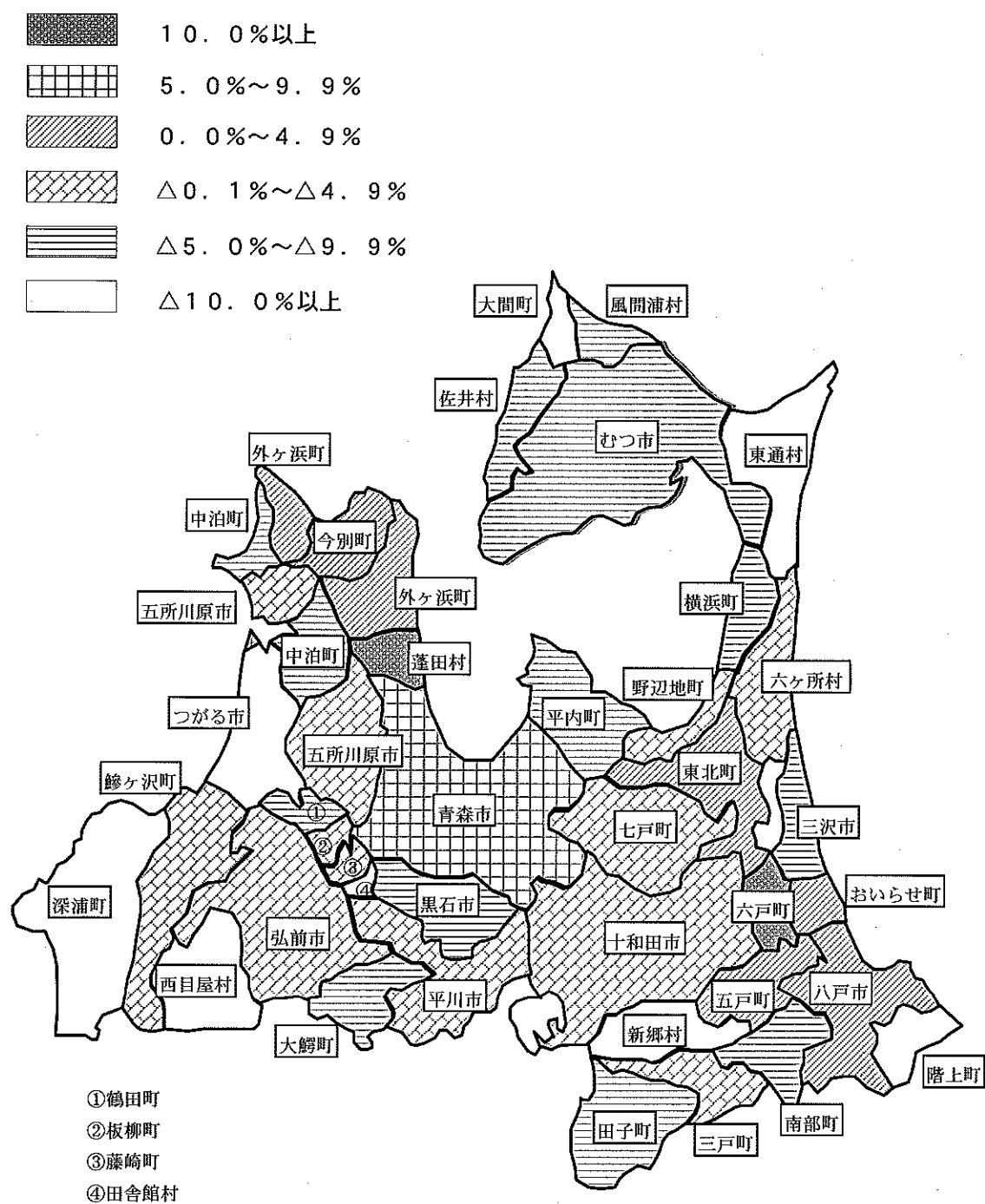


図8 市町村別従業者数増減率（26／24）の分布

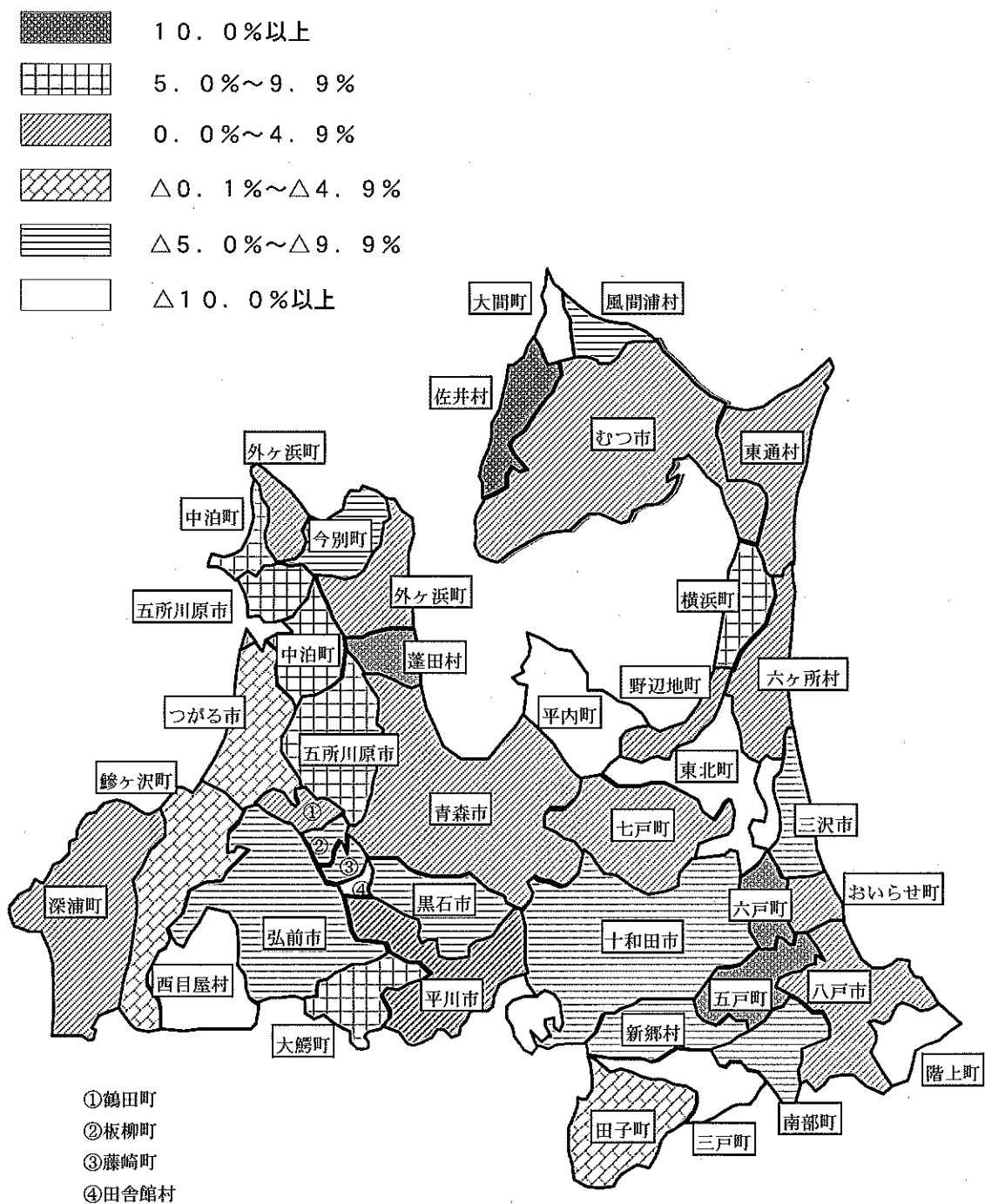


図9 市町村別年間商品販売額増減率（26／24）の分布

